



## ■2011年\_第4回定例会（第6日目）オリンピック反対討論（2011.12.15）

◎【30番陣内泰子議員】 それでは、ただいま上程されました議員提出議案第10号、第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に対する決議に対し、反対の立場から討論いたします。

この決議が提案された背景として、石原慎太郎東京都知事が2020年の第32回夏季オリンピックに東京開催の名乗りを上げ、都議会、衆議院、参議院及び特別区長会・東京都市長会・東京都町村会の三者連名による招致決議が民意不在のまま決議され、それを受け、東京都市議会議長会あてに招致活動を都民、国民全体の運動として盛り上げていくための特段の御配慮をとという東京都からの要請を受けてのものです。なぜ民意不在かというならば、ことし6月から8月にかけて、東京都の都民の声に寄せられた五輪招致に対する意見、要望420件のうち、何と82%に当たる346件が反対であるということが共産党都議団の情報開示請求で明らかになっています。8割の人は、今やることはオリンピック招致ではないという意思表示をしているわけです。

その意見の幾つかを御紹介すると、オリンピックに使うお金があるなら東北の復興支援に使ってほしい。前回150億円もの招致費用をかけて失敗した。もう税金のむだ遣いをやめてほしい。オリンピック招致に使うお金を福島の子どもの疎開、都内の放射能対策に使っていただきたい。増税で苦しめられているのに、その貴重な税金をふんだんに使うというなら、納税者の意見を聞くことは当然のこと。復興支援を掲げていますが、原発の被害を受けた福島県民として不満です。このようになっていきます。

また、朝日新聞の調査でも反対が8割に及び、日経ビジネスインターネット版読者の調査でも7割が招致に否定的であります。今御紹介した御意見等でもおわかりのように、今の社会状況、経済状況を考えるならば、当然の、そしてごく当たり前の意見が多く寄せられています。都議会や、また閣議で支援が決定したとはいえ民意は反映されていないのは言うまでもありません。これが反対の第一の理由です。

次に、2020年オリンピック招致の目的に対する反対理由です。2016年、東京オリンピック招致に関し、私は世界の人々がスポーツを通じて交流する平和の祭典であるオリンピックそのものに反対するものではありませんが、都民不在のトップダウン、国威発揚の場としての位置づけ、東京外かく環状道路を初めとした道路整備など、巨額の税金を投入する東京改造、そしてリーマンショック以降の世界経済不況による日本経済の影響等を考えるなら、今なすべきことは民意の盛り上がりのないオリンピック招致ではなく、福祉、教育の充実にあると訴えて反対をいたしました。結果は御承知のように、招致失敗。そして、招致費用として150億円以上もの税金が消えていったのです。

今回は前回の招致活動の課題、問題点が何ら反省されていない上、3.11、東日本大震災による未曾有の被害に見舞われ、人々がこの寒い冬を仮設住宅でどう乗り越えようか。漁業や農業などの生活基盤のめどをどうつけられるのかと、先が見えない不安に苦しみ、また、原発事故による放射能汚染対策や安心の住まい確保が遅々として進まない中、復興支援のための具体的な方策が示されない中での復興支援のためにオリンピックが必要と訴えるわけです。都知事は、被災地を初め日本全体とスクラムを組んで東京にオリンピックを招致することを考えていただきたいと所信表明しているとのことですが、JO

C、日本オリンピック委員会の東北3県に対する要請に対し、原発被害に苦しんでいる福島県知事は態度を保留したと聞いております。県民のことを考えるならば、もっともなことと言えます。

復興と収束はいまだまさに先が見えない状態であることは多くの人が感じていることです。特に原発事故対応について言うならば、今なお放射能放出がとまっていないこと。東京、関東など、全国に飛散したセシウム等の放射能物質の対策が立てられていないこと。高い線量値の中で生活せざるを得ない人々への支援が行われていないこと。食品への放射能汚染対策ができていないことなどなどを考えるならば、収束という言葉ではとても言えない状態が続いており、しかも放射能はセシウム一つとっても30年という長い半減期の中で自然になくならない限り手の施しようがないことを考えるならば、その対策は長期にわたるものであることは、だれにとっても明らかなことです。日本全体でスクラムを組んでやること、復興に向けて歩む人々を勇気づけるのは、被災地の経済活動、生活支援であり、福島の子もたちが健康で安心して暮らせる環境を、疎開も含め、どうつくり出すか、そのことであります。オリンピック招致の目的を復興支援に結びつけるのは、余りにも現実の苦しみを無視した、とってつけた詭弁とも受け取れます。

また、復興を成し遂げた姿を世界に示すとも決議ではうたっているのですが、原発事故対応について、日本は今世界からどう見られているのかということを理解していないのではないのでしょうか。汚染水の海洋放出、放射能汚染された瓦れきの焼却、食品放射能基準に対する緩い基準、情報公開に対する消極性、秘密主義などで日本は世界からの信用を失墜させてきていると言えます。

11月27日、ドイツ放射線防護協会は、放射線防護の基本規則は福島原発事故後も無視されてはならないとのプレスリリースを発表しました。その内容は、放射線防護の国際的合意として特殊な措置をとることを避けるために汚染された廃棄物や食品を汚染されていないものと混ぜて、危険でないとする事は禁止されている。日本政府は現在、食品について及び地震、原発事故、津波、被災地からの瓦れき処理について、この希釈禁止合意に違反している。ドイツ放射線防護協会はこの希釈政策を至急に撤回するよう勧告するというものであります。放射能対策に対する感度が世界と日本で大きく異なり、現在の日本の放射能対策を変更させない限り、オリンピックを開くことで世界の人々への感謝の気持ちの表現などとは到底言えません。

最後に、決議は国立競技場の改築や周辺地域の環境整備を進めるなど、復興支援に名をかりたハード事業による東京改造がもくろまれていることも見過ごすことはできませんし、2018年、冬季オリンピック・パラリンピックが隣の国韓国、平昌で開催されることが決まり、その2年後、2020年の東京オリンピックの可能性が極めて低いということもあわせて申し添え、反対討論といたします。